

# ぬ説明

により10年での整備より約2600億円多い約3兆1000億円に膨らむ。開業が遅れば、人口が減って経済効果が小さくなるとの見方もある。採算性や費用対効果も、国交省の需要予測

が外れたり、建設費が増えたりすれば結果が大きく違ってくる。  
3区間のうち、北陸新幹線は災害時の東海道新幹線の代替ルートにするという目的があるが、政府・与党が3区間の同時着工を認めたいのは、衆院選に向け、公共事業削減への不満がくすぶる地方に配慮することが狙いとの見方も多い。

国交省は1月から、有識者で作る交通政策審議会・整備新幹線小委員会（委員長・家田仁・東大教授）で検証を始めた。ここでも試算に対し「建設費にはどのくらい信頼性があるのか」（山崎朗・中央大教授）などの声が出た。竹内健蔵・東京女子大教授は「3区間の着工時期をずらせば、コスト削減ができるのでは

ないか」と指摘した。小委員会が3月中旬に報告書をまとめた後、国交相が新規着工を最終判断する予定だが、国の財政悪化は深刻で、国民に負担を求める消費税率の引き上げも議論されている。新規着工に踏み切るには、小委員会などを通じ、採算性や費用対効果などについて徹底して情報開示することが必要だ。

法務省から警察庁に通知されるが、所在不明になるケースも多い。前歴者との接触を控えてきた同庁が昨年、警察官による自宅訪問や面談を始めたのは、現行制度の不備を埋めるための苦肉の策にほかならない。成立すれば、条例は年内にも施行される見通しだ。府は「条例は社会復帰支援に力を入れるもので、単なる監視目的ではない。府民の理解も得られるはず」と自信をみせるが、克服すべき課題は多い。

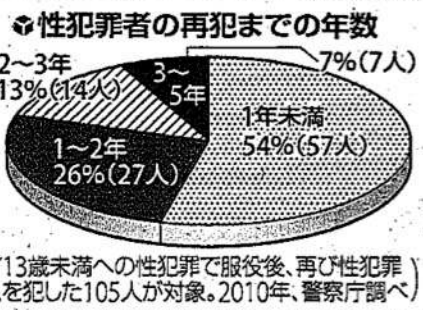
## 社会復帰支援と一体で

### 性犯罪 住所届け出義務

大阪府は、18歳未満の子供に対する性犯罪前歴者に対し、居住地の届け出を義務づける全国初の条例案を2月府議会に提案する。海外では再犯防止の取り組みが進んでいるが、国内では無策に近い。条例案は社会復帰支援の実施にも踏み込んでおり、国の矯正処遇制度のあり方に二石を投じることになろう。

「府子どもを性犯罪から守る条例案」（仮称）。強制わいせつの認知件数が全国最悪を数えるなど性犯罪多発の事態を受け、橋下徹・前知事の意向で検討が始まった。子供への強姦や強制わいせつ、児童ポルノ製造などに関わった前歴者が府内に住む場合、刑期終了

後5年間、府への居住地届け出を義務づける一方、臨床心理士や医師によるカウンセリング、警察官や保護司らの生活相談を提供するとしている。背景には、子供への性犯罪の再犯率が比較的高いとされながら、前歴者を継続的にフォローする社会内処遇の仕組みが整っていない現状がある。特に保護観察の付かない満期釈放者は、社会で更生に導く手立てが



乏しい。海外に目を向けると、米国では前歴者に居住地の登録を義務づけ、地域住民に通知する制度を導入。韓国は全球測位システム(GPS)による行動監視を行っており、欧米には性衝動を抑える薬物治療が普及している。カナダでは前歴者の社会復帰を支えるボランティア活動が盛んだ。日本では2006年、再犯の恐れが高い受刑者に、

自己抑制法などを学ぶ「性犯罪者処遇プログラム」の受講を義務付けたが、対象者は一部。刑期終了後、教育や治療を提供する態勢は整っていない。条例案作成に携わった国立精神・神経医療研究センターの福井裕輝医師は、矯正施設で「(性犯罪を)またやると思う」「なぜ悪いのか分からない」と話す受刑者に数多く接したという。「ゆがんだ認知や性的嗜好は刑務所の一般的な指導だけでは正せない」と訴える。

警察庁によると、13歳未満への強姦や強制わいせつで服役し、05年6月以降に出所した740人のうち、105人が再び性犯罪で摘発され、うち54%が出所後1年未満だった。こうした前歴者の出所後の住所は、時が来ている。

慶応大の太田達也教授(刑事政策)は「制度を嫌って前歴者が府外に移れば、実効性は乏しいのではない。国による社会内処遇制度と連動させるような形で行うのが望ましい。国は自治体が独自策に乗り出した事実を重く受け止め、早急に制度の見直しに取りかかるべきだ」とする。

性犯罪は、人間の尊厳を踏みにじる卑劣な行為だ。特に幼少期の被害が成長過程に及ぼす影響は大きい。被害をなくすため、前歴者をどう更生に導くのか。社会全体の課題として論じる時が来ている。